

世界：年金基金、再エネ投資拡大へ動くか？¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

本年 12 月、パリで COP21 が開催され、そのサイドイベントとして世界のビジネスリーダーを交えた「持続可能な革新フォーラム」(Sustainable Innovation Forum) が開かれる。その中で再エネに対する資金供給のありかたについても議論され²、年金基金 (pension fund) の再エネ分野への投資拡大を如何に促し、支援するかが議題の一つになると思われる。

地球温暖化対策の重要な柱である再エネ推進には膨大な資金が必要であるが、政府資金には限りがある。一方、世界の年金基金は 30 兆ドル近くの資産を有し、他の機関投資家と共に再エネ投資資金の供給源として重要な役割が期待されている。しかしながらこれまで再エネ投資に積極的な年金基金は一部にすぎず、大部分の年金基金は再エネ投資に不安を持ち、エネルギー分野では従来からの石炭産業、石炭火力発電事業への投資を維持しているのが現状である。

しかしながら、近年、このような年金基金にも、これらの事業への投資を継続していて年金基金としての受託責任を果たせるのかどうかという問題意識が高まってきている。その背景には世界的な地球温暖化対策の取り組みの強化と、今後これらの事業の投資リスクが増大するとの懸念がある。

本年 8 月、米国カリフォルニア州職員退職年金基金 (CalPERS) と教職員退職年金基金 (CalSTRS) は石炭価格の下落により投資先の石炭開発会社の埋蔵量評価が下がり、合わせて 8 億 4 千万ドルの損失を出したと報じられた。石油、ガス開発会社への投資も入れると、51 億ドルに上るといふ。カリフォルニア州は年初から、これらの年金基金による石炭開発会社への投資を禁止する法案の準備を進めていたが、9 月、成立した。これによって両基金は 18 カ月以内に石炭開発会社への投資から完全に撤退しなければならない。

同様の動きはノルウェーでも起こっている。本年 6 月、ノルウェー議会はノルウェーの公的年金基金 (Government Pension Fund Global) に対し、事業の 30% 以上が石炭関連事業である企業の株式を今年中に売却するよう求める提案を正式に承認した。

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

²

<http://www.unep.org/climatechange/News/PressRelease/tabid/416/language/en-US/Default.aspx?DocumentId=26830&ArticleId=35222> 参照

このような政策に対して、世界の年金基金のリーダーである Pension Danmark の CEO、**Torben Moger Pedersen** 氏は、「年金基金に対して石炭開発会社の株の売却を強制しても、他の投資家がそれを購入すれば地球温暖化対策にはならない。年金基金が安心して再エネ投資を拡大できるような政策的取り組みが必要である」と述べている。本年 12 月、パリでの官民対話の場において、そのような議論が深まることが期待される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp